

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,376	9.2	3,697	12.3	3,202	△12.1	2,230	△13.0
2022年3月期第3四半期	32,406	11.7	3,292	37.9	3,641	16.6	2,564	16.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,832百万円(△26.2%) 2022年3月期第3四半期 2,482百万円(△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	105.99	—
2022年3月期第3四半期	121.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,271	23,032	71.4
2022年3月期	33,136	22,134	66.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,032百万円 2022年3月期 22,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	6.9	4,750	6.6	5,150	7.7	3,350	3.5	158.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,929,413株	2022年3月期	1,959,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	21,048,014株	2022年3月期3Q	21,024,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)においては、新型コロナウイルス禍からの正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策及び財政政策の結果、金融市場の不透明感が増大し、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えてまいりました。

当社企業グループの顧客企業においては、一部でIT投資を厳選又は延期あるいは規模を縮小する等の動きが認められるものの、既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛であり、当社企業グループの受注は順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第3四半期連結累計期間において下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制

当社においては、2022年4月1日付で代表取締役会長及び代表取締役社長執行役員の2代表制に移行するとともに、『CRESCO Group Ambition 2030』の策定を機に、創業以来初となるコーポレートロゴの変更を実施いたしました。また、『CRESCO Group Ambition 2030』実現のために経営戦略本部を設置するとともに、グループシナジーの更なる発揮のためにグループ統括本部を設置し、グループ間での営業案件の共有を進めてまいりました。さらに、適切な権限委譲による経営上の意思決定と施策実行の迅速化を目的として、当社の執行役員を本部長に据える組織改革を行いました。

当社企業グループにおいては、機動的経営の強化及びグループガバナンス向上のため、グループ役員会議の頻度を増やし、グループ役員間の連携強化を図ってまいりました。また、当社企業グループの人材・経営資源の有効活用によるシナジー効果の更なる発揮を目的として、2022年7月1日付で連結子会社3社(アルス㈱、㈱エヌシステム及び㈱ネクサス)を合併し、㈱クレスコ・ジェイキューブとして再編いたしました。

事業

当社においては、2022年4月にUiPath社の認定リセラー「ゴールドパートナー」に認定され、5月にはUiPathライセンス購入企業向けにe-Learningの提供を開始いたしました。また、10月にはアマゾンウェブサービス(AWS)の「AWS公共部門パートナープログラム」及び「AWS公共部門ソリューションプロバイダー」に認定されたほか、企業のDX人材を育成する「DX研修サービス」を開始するとともに、当社の大容量ファイル共有サービスである「インテリジェントフォルダ」のiOSアプリをリリースいたしました。今後もRPAやクラウド、DX領域でのビジネスラインナップを拡充し、デジタルソリューションの強化に取り組んでまいります。

また、近年サイバー攻撃への対策が企業の優先課題となっていることから、2022年8月にはサイバー攻撃の兆候を検知・分析し、その情報をもとに専門家による対策支援を提供する「マネージドセキュリティサービス for SIEM」の販売を開始し、多くの反響をいただいております。

当社が得意とする画像認識AIや機械学習の分野では、2022年9月に、画像認識AIによる画像分類結果の根拠を可視化する情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムの特許を取得しました。また、12月には日本航空㈱との間で医療AIによる画像認識技術を活用した「航空機エンジン内部検査ツール」を開発することを発表いたしました。

資本・業務提携の分野では、2022年11月に㈱フォーラムエンジニアリングのエンジニアを専門とした人材サービス「コグナビ」のグローバル展開を目的としたインド法人への資本出資に関する基本合意を締結いたしました。

以上のような事業の底上げとビジネス機会の創出をより一層強化するために、当年度より当社社員に対し技術・品質・ビジネス変革に関する自己学習を奨励しております。また、エバンジェリスト活動も継続して取り組んでおり、複数名の当社社員が大学で教鞭をとる機会をいただいております。

連結子会社においては、2022年5月に、㈱クレスコ・デジタルテクノロジーズが同社のIoT機能を搭載した「ソーシャルトレシシステム」の販売を㈱光合金製作所との共同開発により開始いたしました。また、7月にはクレスコ・イー・ソリューション㈱がSAP S/4HANAへの移行サービス「MOA」の内容をリニューアルいたしました。10月にはCRESCO VIETNAM CO., LTD. がベトナムのフードデリバリー市場向け最新POSシステムの販売を開始しております。

また、昨今のコロナ禍を契機として、当社企業グループでは事業所及び開発拠点の移転等のオフィススペースの見直しを進めており、事業効率の更なる向上に取り組んでおります。

しかしながら、資金運用において、米国でのインフレ抑制策としての政策金利の引上げとリセッション入り懸念により米国において株安が進行し、当社が保有する金融商品(期限前償還条項付円建て他社株式連動債)に関してデリバティブ評価損(営業外費用)を7億89百万円計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高353億76百万円（前年同期売上高324億6百万円、9.2%増）、営業利益36億97百万円（前年同期営業利益32億92百万円、12.3%増）、経常利益32億2百万円（前年同期経常利益36億41百万円、12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億30百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益25億64百万円、13.0%減）と増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	13,425,548	13,546,945	100.9%	1,641,985	1,818,660	110.8%
金融	10,003,830	10,615,968	106.1%	1,299,961	1,347,543	103.7%
製造	7,542,707	9,427,432	125.0%	1,250,196	1,554,767	124.4%
ITサービス事業計	30,972,087	33,590,345	108.5%	4,192,143	4,720,971	112.6%
デジタルソリューション事業	1,434,681	1,785,896	124.5%	107,808	98,869	91.7%
合計	32,406,768	35,376,242	109.2%	4,299,952	4,819,841	112.1%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、335億90百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は47億20百万円（前年同期比12.6%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、135億46百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは、「運輸」「人材紹介・人材派遣」分野での大型案件の収束があったものの、「流通サービス」「建設・不動産」「情報・通信・広告」「公共」の各分野における売上高が増加したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、18億18百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは、特に「情報・通信・広告」分野において利益率の高い案件を獲得できたことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、106億15百万円（前年同期比6.1%増）となりました。これは、主として「銀行」分野での基盤構築・移行といった個別案件の増加によるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、13億47百万円（前年同期比3.7%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、94億27百万円（前年同期比25.0%増）となりました。これは、「機械・エレクトロニクス」「自動車・輸送機器」の両分野におけるクラウド・セキュリティ案件や先行投資目的の案件の増加によるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、15億54百万円（前年同期比24.4%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、17億85百万円（前年同期比24.5%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは、売上高の増加はあったものの、当社のデジタルソリューション担当部署において新規サービスやソリューションの企画、研究・検証活動を推進した結果、間接コストが増加したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、8億65百万円減少し、322億71百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億97百万円減少し、219億89百万円となりました。これは主に、電子記録債権が7億93百万円、仕掛品が4億50百万円それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が9億54百万円、現金及び預金が4億87百万円、有価証券が2億55百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億68百万円減少し、102億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億51百万円増加したものの、投資有価証券が8億3百万円、のれんが1億58百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、17億64百万円減少し、92億38百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、16億12百万円減少し、58億21百万円となりました。これは主に、買掛金が1億33百万円増加したものの、未払法人税等が8億8百万円、賞与引当金が8億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億46百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億51百万円減少し、34億16百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億57百万円増加したものの、長期借入金が3億65百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8億98百万円増加し、230億32百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億2百万円減少したものの、利益剰余金が12億41百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月30日に公表いたしました「デリバティブ評価損の計上に関するお知らせ」に記載したとおり、2023年3月期通期の連結業績予想については、現段階では2022年5月10日公表の業績予想を据え置いております。今後の市場の状況その他事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,846,082	11,358,690
受取手形、売掛金及び契約資産	8,539,249	—
売掛金及び契約資産	—	7,585,229
電子記録債権	31,361	824,414
有価証券	957,044	701,808
金銭の信託	73,436	71,627
商品及び製品	41,477	43,023
仕掛品	202,280	652,376
貯蔵品	32,870	15,051
その他	463,193	737,113
流動資産合計	22,186,996	21,989,334
固定資産		
有形固定資産	461,756	713,547
無形固定資産		
のれん	1,528,539	1,370,087
ソフトウェア	482,691	429,653
その他	14,163	14,754
無形固定資産合計	2,025,393	1,814,495
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466,936	5,663,908
その他	2,103,012	2,196,981
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,462,740	7,753,680
固定資産合計	10,949,890	10,281,723
資産合計	33,136,886	32,271,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,464	2,246,139
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	639,175	492,535
未払法人税等	936,448	127,947
賞与引当金	1,600,244	796,696
受注損失引当金	6,377	—
その他	2,039,543	2,058,675
流動負債合計	7,434,253	5,821,993
固定負債		
長期借入金	820,322	455,283
長期未払金	52,697	52,673
退職給付に係る負債	2,636,766	2,793,959
資産除去債務	54,102	112,032
その他	4,621	2,699
固定負債合計	3,568,510	3,416,647
負債合計	11,002,763	9,238,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,382,707	3,403,940
利益剰余金	16,765,589	18,007,311
自己株式	△2,184,556	△2,150,640
株主資本合計	20,478,616	21,775,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624,957	1,222,203
為替換算調整勘定	11,511	17,440
退職給付に係る調整累計額	19,037	17,287
その他の包括利益累計額合計	1,655,506	1,256,930
純資産合計	22,134,123	23,032,417
負債純資産合計	33,136,886	32,271,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	32,406,768	35,376,242
売上原価	26,058,389	28,281,047
売上総利益	6,348,379	7,095,194
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,074	75,378
役員報酬及び給料手当	1,318,574	1,430,673
賞与引当金繰入額	111,444	100,362
退職給付費用	39,820	42,603
法定福利費	208,250	216,828
採用費	109,285	131,099
交際費	24,991	52,418
地代家賃	119,661	142,323
消耗品費	70,432	48,458
事業税	149,865	143,225
その他	862,236	1,014,117
販売費及び一般管理費合計	3,055,636	3,397,488
営業利益	3,292,742	3,697,706
営業外収益		
受取利息	288,159	206,605
受取配当金	42,576	49,953
有価証券売却益	19,733	13,321
有価証券評価益	6,982	1,023
金銭の信託運用益	14,684	—
デリバティブ評価益	22,756	—
助成金収入	24,843	28,467
持分法による投資利益	—	30,540
その他	12,120	60,615
営業外収益合計	431,857	390,528
営業外費用		
支払利息	4,830	2,999
為替差損	4,636	25,803
金銭の信託運用損	—	1,808
デリバティブ評価損	—	789,085
投資顧問料	71,220	63,439
持分法による投資損失	147	—
その他	2,340	2,627
営業外費用合計	83,175	885,763
経常利益	3,641,424	3,202,470

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	172,203	3,126
投資有価証券償還益	—	142,187
保険解約返戻金	23,524	7,296
その他	—	9,956
特別利益合計	195,727	162,567
特別損失		
固定資産除却損	1,044	16,183
投資有価証券売却損	5,994	337
投資有価証券償還損	4,216	—
投資有価証券評価損	—	14,078
事務所移転費用	10,099	14,062
関係会社株式売却損	7,534	—
コーポレートロゴ等変更費用	—	113,803
その他	1,305	21,003
特別損失合計	30,194	179,468
税金等調整前四半期純利益	3,806,958	3,185,570
法人税、住民税及び事業税	907,652	763,791
法人税等調整額	335,132	190,871
法人税等合計	1,242,785	954,662
四半期純利益	2,564,173	2,230,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564,173	2,230,907

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,564,173	2,230,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,543	△402,754
為替換算調整勘定	4,326	5,928
退職給付に係る調整額	1,648	△1,749
その他の包括利益合計	△81,567	△398,575
四半期包括利益	2,482,605	1,832,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,482,605	1,832,332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,425,548	10,003,830	7,542,707	30,972,087	1,434,681	32,406,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,425,548	10,003,830	7,542,707	30,972,087	1,434,681	32,406,768
セグメント利益	1,641,985	1,299,961	1,250,196	4,192,143	107,808	4,299,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,299,952
全社費用(注)	△1,007,209
四半期連結損益計算書の営業利益	3,292,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、㈱OECの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,215,019千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,546,945	10,615,968	9,427,432	33,590,345	1,785,896	35,376,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,546,945	10,615,968	9,427,432	33,590,345	1,785,896	35,376,242
セグメント利益	1,818,660	1,347,543	1,554,767	4,720,971	98,869	4,819,841

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,819,841
全社費用(注)	△1,122,135
四半期連結損益計算書の営業利益	3,697,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2023年2月1日付で日本ソフトウェアデザイン㈱の全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、当社を親会社とし、現在、子会社11社、持分適用関連会社2社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

日本ソフトウェアデザイン㈱は、大阪・東京・名古屋の三大都市圏に拠点をもち、多数のIT資格保有社員を中心とした確かなソフトウェア開発力を背景とし、大阪・東京においては主に銀行・保険・流通・物流分野など幅広い領域の業務システム開発及びシステム運用管理まで、また、名古屋では自動車メーカー向け組込みソフトウェア開発を請負と委任契約により手掛けており、これまでの実績に裏付けされた信頼をもとに強固な顧客ビジネス基盤を構築している会社です。

本件株式取得は、当社の幅広い業務アプリケーション分野における提携に加え、大阪事業所及び大阪に本社を置く連結子会社である㈱メクセスとの関西でのビジネス協業、組込みビジネスを手掛ける名古屋事業所との協業関係を実現できることが見込まれ、当社企業グループにおける企業価値のさらなる向上に資するものと考えております。

今後もクレスコ及びグループ各社の持つ販売チャネル、テクノロジーを活かし、お客様のコアビジネスをサポートする付加価値の高いソリューションサービスを実現するとともに、その総合力を発揮してビジネスの拡大を図ってまいります。

(2) 株式取得の主な相手先

三木 繁清 氏

(3) 取得した株式の概要 (2023年2月1日現在)

商号	日本ソフトウェアデザイン株式会社
代表者	代表取締役社長 菅原 千尋
所在地	大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号
設立年月	1983年5月
資本金	45百万円
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータに関するソフトウェアの作成及び販売 ・コンピュータ及び関連機器の製造及び販売 ・コンピュータによるデータ処理業務の請負

(4) 株式取得の時期

2023年2月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	900株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金